



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL http://www.ait-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務部長 (氏名)内田 利明 (TEL)06(6260)3450
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 配当支払開始予定日 2021年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	45,797	1.8	2,304	46.3	2,545	30.7	1,732	30.7
2020年2月期	45,003	62.0	1,575	2.1	1,947	14.3	1,325	13.5

(注) 包括利益 2021年2月期 1,820百万円(45.9%) 2020年2月期 1,248百万円(18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	73.40	—	14.8	12.0	5.0
2020年2月期	55.49	—	15.4	13.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 166百万円 2020年2月期 217百万円

(注) 当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行い、また、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,800株の取得を行いました。これらにより、2021年2月期の1株当たり四半期純利益については、期中平均株式数23,600,359株にて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	21,630	12,231	55.6	511.73
2020年2月期	20,644	11,715	54.9	477.23

(参考) 自己資本 2021年2月期 12,022百万円 2020年2月期 11,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	1,521	△300	△1,987	10,052
2020年2月期	2,218	△160	△487	10,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	858	64.9	9.1
2021年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00	894	51.8	7.7
2022年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		52.8	

(注) 2021年2月期の期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 創業25周年記念配当2円00銭

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	8.9	980	10.9	1,070	1.8	720	0.5	30.65
通期	48,700	6.3	2,470	7.2	2,670	4.9	1,780	2.8	75.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 — 社（社名）

除外 1 社（社名）ニッシントランスコンソリデーター株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	23,913,600株	2020年2月期	23,913,600株
② 期末自己株式数	2021年2月期	419,912株	2020年2月期	146,733株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	23,600,359株	2020年2月期	23,892,292株

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	24,282	10.6	1,329	56.6	1,668	20.9	1,172	18.4
2020年2月期	21,959	△0.9	849	△7.3	1,379	38.8	990	48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	49.70	—
2020年2月期	41.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2021年2月期	12,143		9,603	79.1	408.75			
2020年2月期	11,251		9,530	84.7	401.01			

(参考) 自己資本 2021年2月期 9,603百万円 2020年2月期 9,530百万円

<個別業績の前期実績値との差異について>

外出の自粛等の影響から、例年と比較して特にアパレル関連の荷動きが鈍い状況でありましたが、日用雑貨等の取扱いは堅調に推移しました。また、受注拡大を推し進めるべく、オンライン商談の積極的な活用やデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みにも注力し、サービスメニューの拡充等も行い、営業強化を図ってまいりました。さらには、海上運賃の高騰も追い風となり、収益を押し上げることとなりました。

これらに加え、一部外注していた通関業務の内製化を図る等、営業原価の低減も推進し、また、販売費及び一般管理費においても、人件費の抑制や外注コストを可能な限り削減することで、利益の向上を図ってまいりました。

これらにより、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれにおいて、前期実績を上回ることとなりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料について)

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会の開催を中止することといたしました。なお、決算補足説明資料につきましては、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から経済活動が制限され、景気が急速に悪化し、厳しい状況で推移しました。昨年5月の緊急事態宣言解除後は、感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動が徐々に再開されたことで、企業の生産活動や個人消費は持ち直しの動きが見られたものの、未だ感染収束の見通しは立たず、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としても、第1四半期連結会計期間では、中国での春節休暇が延長されたことで一時的に物流に停滞が生じる等、感染症拡大の影響を受けました。また、日本でも緊急事態宣言が発出される等、経済活動が大きく制限され、個人消費の一層の落ち込みが懸念される状況となりました。

このような厳しい状況下でありましたが、当社グループでは、営業活動において、テレワークの継続実施やオンライン商談を活用し、主に中国や東南アジアから日本への輸入海上輸送の貨物集荷に注力してまいりました。また、これらに加え、通関や配送、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の受注獲得に向けて、精力的に営業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度では、感染症の拡大により外出機会が大きく減少し、個人消費も厳しさを増す中で、特にアパレル関連の取扱いは年度を通じて既存顧客を中心に低調な推移となりました。その反面、在宅時間が大幅に増加したことで、日常生活に欠かせない日用品や生活雑貨、生活家電品等の取扱いは堅調さを維持し、アパレル関連の取扱減少を補う形で推移しました。

さらに、第3四半期連結会計期間以降、国際貨物輸送の需要回復により世界的に海上コンテナが不足しており、当社グループの取り扱う一部の航路でも運賃が高騰し、収益を押し上げる要因の一つとなりました。また、販売費及び一般管理費では、人件費の抑制及びその他コストの見直しやテレワークの導入等により事業活動に掛かる費用の圧縮に努め、利益の創出を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は45,797百万円（前年同期比1.8%増）と前年同期を上回りました。また、利益の面では販売費及び一般管理費の削減効果等が寄与し、営業利益は2,304百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益は2,545百万円（前年同期比30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,732百万円（前年同期比30.7%増）といずれも前年同期を大幅に上回り、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」では、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」が2020年2月29日をもって営業を終了し、清算手続きを行っておりましたが、2021年3月16日付で清算終了しております。なお、当連結会計年度末現在では清算手続き中であり、連結の範囲に含めております。

①日本

当連結会計年度は外出の自粛等の影響により、例年と比較して特にアパレル関連の荷動きが鈍い状況でありました。しかしながら、受注拡大を推し進めるべく、オンライン商談の積極的な活用やデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みとして、輸入業務における通関依頼から請求書発行までをクラウド上で完結する新たなサービスの提供を開始する等、サービスメニューの拡充も行い、営業強化を図ってまいりました。

その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で260,249TEU（前年同期比3.3%増）、輸出入合計では274,170TEU（前年同期比2.3%増）と前年同期を上回り、一方で通関受注件数については、アパレル関連の取扱減少等が響き、140,317件（前年同期比3.9%減）と前年同期を下回る結果となりました。

以上のことから、日本における営業収益は36,961百万円（前年同期比4.3%増）と増収となり、セグメント利益は、人件費や営業活動における費用の圧縮に努めたこと等で1,607百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

②中国

感染症拡大の影響から春節休暇が延長されたこと等で貨物の出荷や検品・検針等の付帯業務の受注が一時的に縮小し、加えてアパレル製品の取扱いが低調な推移であったことから、付帯業務の収益が伸び悩み、中国国内での収益機会が減少することとなりました。

春節休暇が明けて徐々に中国国内各地の製造工場は稼働を再開し、物流の停滞も解消されましたが、昨年2月の収益機会の減少が顕著となり、中国における営業収益は7,650百万円（前年同期比9.3%減）と前年同期を下回りました。一方でセグメント利益は、人件費や事業活動における費用の圧縮に努めたことで、619百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

③その他

米国子会社の清算開始及び感染症の影響等によるミャンマー子会社の収益低下といったマイナス要因はあったものの、台湾及びベトナム子会社にて安定した収益が確保出来たことで、営業収益は1,184百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は営業活動における費用が嵩んだ結果、77百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ986百万円増加し21,630百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,400百万円増加し16,853百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,497百万円、立替金が477百万円増加した一方で、現金及び預金が317百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し4,777百万円となりました。これは主に、顧客関連資産が263百万円、投資有価証券が147百万円、のれんが108百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し9,399百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し7,764百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が3,700百万円、買掛金が631百万円、未払法人税等が183百万円、賞与引当金が101百万円増加した一方で、短期借入金が4,347百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し1,634百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が49百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し12,231百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,732百万円を計上した一方で、剰余金の配当により852百万円が減少したことによるものであります。また、自己株式の取得により247百万円、非支配株主持分が164百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、10,052百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,521百万円（前年同期比697百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を2,546百万円計上したことのほか、仕入債務の増加627百万円、減価償却費506百万円、利息及び配当金の受取額282百万円、のれん償却額108万円、賞与引当金の増加101百万円等の資金の増加要因に対し、売上債権の増加1,495百万円、法人税等の支払額726百万円、立替金の増加477百万円、持分法による投資利益166百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は300百万円（前年同期比140百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,390百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入949百万円、投資有価証券の売却による収入138百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,987百万円（前年同期比1,499百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4,443百万円、配当金の支払859百万円、自己株式の取得による支出247百万円等の資金の減少要因に対し、長期借入れによる収入3,700百万円、短期借入れによる収入95百万円の資金の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	74.3	72.9	72.2	54.9	55.6
時価ベースの自己資本比率	285.2	277.9	249.2	94.1	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	196.6	262.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25,856.1	—	—	750.0	322.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたワクチン接種も開始され、徐々に景気の回復が見込まれるものの、その収束時期については依然として見通せず、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

新型コロナウイルス感染症は、多くの人々の生活様式や消費者の価値観に変化をもたらしたことで、今後、顧客の物流に対するニーズの多様化がさらに進むことが考えられます。

このような状況下、当社グループでは、全社が一丸となり、主力である国際貨物輸送、通関や配送、さらに検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務までを一貫して請け負える環境を武器に、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕を推進してまいります。また、中国や東南アジアの現地法人、各国の代理店とも連携を強化し、グローバル物流体制の基盤の強化と拡大を図るとともに、三国間輸送の獲得にも継続して注力してまいります。

当社では、環境が急速に変化する中、デジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みとして、昨年9月から輸入業務をクラウド上で完結できるサービスの提供を開始しました。今後もデジタル戦略を更に前に推し進め、お客様の目線に立ち、「利便性」と「効率性」、さらには「コスト削減」を追求し、コロナ禍に適応した物流サービスを展開してまいります。

そして、当社グループでは、資本業務提携契約を締結する株式会社日立物流とも、事業シナジーを最大限発揮するために、各々が有するネットワークやノウハウ等を相互活用の上、フォワーディングと3PLのより高度な連携に基づくサービスを顧客ニーズに合わせ機動的に提供できるよう、更なる関係強化に取り組んでまいります。

これらに加え、現在、世界的な輸送コンテナ不足により、海上貨物輸送における運賃水準が高騰しており、高止まりで推移しております。当社グループの取扱う一部の航路においても、輸送コンテナに不足が生じており、その解消時期については不透明ではありますが、一定期間の影響が見込まれることから、収益を押し上げる要因となることが想定されます。

これらを踏まえて、次期（2022年2月期）の連結業績は、営業収益48,700百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益2,470百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益2,670百万円（前年同期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,780百万円（前年同期比2.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,971,134	10,653,826
受取手形及び売掛金	3,009,596	4,507,342
立替金	898,275	1,375,539
その他	603,799	358,253
貸倒引当金	△30,073	△41,732
流動資産合計	15,452,732	16,853,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,466	179,793
機械装置及び運搬具(純額)	265,146	229,543
リース資産(純額)	14,543	295,880
その他(純額)	82,914	69,302
有形固定資産合計	581,070	774,519
無形固定資産		
のれん	979,334	870,519
顧客関連資産	2,368,800	2,105,600
その他	254,947	188,744
無形固定資産合計	3,603,081	3,164,863
投資その他の資産		
投資有価証券	607,619	460,098
繰延税金資産	88,021	86,606
差入保証金	258,539	244,093
その他	53,477	47,744
貸倒引当金	-	△198
投資その他の資産合計	1,007,658	838,344
固定資産合計	5,191,810	4,777,727
資産合計	20,644,542	21,630,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,616,438	2,247,900
短期借入金	4,347,040	-
1年内返済予定の長期借入金	-	3,700,000
未払法人税等	396,152	580,116
賞与引当金	288,449	389,469
役員賞与引当金	31,604	35,358
その他	711,463	811,319
流動負債合計	7,391,148	7,764,163
固定負債		
繰延税金負債	624,746	501,277
退職給付に係る負債	535,126	584,245
役員退職慰労引当金	131,965	140,858
資産除去債務	207,393	210,191
その他	38,418	198,425
固定負債合計	1,537,650	1,634,997
負債合計	8,928,799	9,399,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	5,275,185	5,275,185
利益剰余金	5,929,306	6,808,763
自己株式	△144,392	△392,327
株主資本合計	11,331,240	11,962,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,102	6,765
為替換算調整勘定	19,388	57,027
退職給付に係る調整累計額	△265	△4,033
その他の包括利益累計額合計	11,020	59,759
非支配株主持分	373,482	209,275
純資産合計	11,715,743	12,231,796
負債純資産合計	20,644,542	21,630,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益		
輸送事業収入	45,003,847	45,797,121
営業収益合計	45,003,847	45,797,121
営業原価		
輸送事業仕入	36,857,651	37,593,238
営業原価合計	36,857,651	37,593,238
売上総利益	8,146,196	8,203,883
販売費及び一般管理費	6,570,213	5,898,964
営業利益	1,575,983	2,304,918
営業外収益		
受取利息	58,979	33,945
受取配当金	6,268	5,877
持分法による投資利益	217,284	166,336
為替差益	34,474	-
その他	59,516	69,442
営業外収益合計	376,523	275,601
営業外費用		
支払利息	2,944	4,665
為替差損	-	28,710
その他	2,127	1,547
営業外費用合計	5,071	34,922
経常利益	1,947,434	2,545,597
特別利益		
固定資産売却益	559	3,734
投資有価証券売却益	-	22,905
関係会社株式売却益	20,408	-
特別利益合計	20,967	26,639
特別損失		
固定資産売却損	172	319
固定資産除却損	11,605	5,455
関係会社株式評価損	906	-
関係会社清算損	-	14,415
会員権評価損	-	5,490
特別損失合計	12,684	25,680
税金等調整前当期純利益	1,955,717	2,546,556
法人税、住民税及び事業税	731,093	919,510
法人税等調整額	△138,630	△137,299
法人税等合計	592,462	782,210
当期純利益	1,363,254	1,764,346
非支配株主に帰属する当期純利益	37,493	32,112
親会社株主に帰属する当期純利益	1,325,761	1,732,234

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	1,363,254	1,764,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,325	14,868
為替換算調整勘定	△97,846	41,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,724	3,413
退職給付に係る調整額	△265	△3,767
その他の包括利益合計	△115,162	56,102
包括利益	1,248,091	1,820,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,212,506	1,780,973
非支配株主に係る包括利益	35,584	39,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	5,378,034	△68,008	5,802,756
当期変動額					
剰余金の配当			△774,488		△774,488
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,325,761		1,325,761
自己株式の取得				△144,388	△144,388
株式交換による増加		5,053,595		68,004	5,121,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,053,595	551,272	△76,383	5,528,484
当期末残高	271,140	5,275,185	5,929,306	△144,392	11,331,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	223	124,051	—	124,274	27,704	5,954,735
当期変動額						
剰余金の配当						△774,488
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,325,761
自己株式の取得						△144,388
株式交換による増加						5,121,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,325	△104,662	△265	△113,254	345,777	232,523
当期変動額合計	△8,325	△104,662	△265	△113,254	345,777	5,761,007
当期末残高	△8,102	19,388	△265	11,020	373,482	11,715,743

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	5,275,185	5,929,306	△144,392	11,331,240
当期変動額					
剰余金の配当			△852,777		△852,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,732,234		1,732,234
自己株式の取得				△247,935	△247,935
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	879,456	△247,935	631,520
当期末残高	271,140	5,275,185	6,808,763	△392,327	11,962,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,102	19,388	△265	11,020	373,482	11,715,743
当期変動額						
剰余金の配当						△852,777
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,732,234
自己株式の取得						△247,935
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,868	37,639	△3,767	48,739	△164,206	△115,467
当期変動額合計	14,868	37,639	△3,767	48,739	△164,206	516,053
当期末残高	6,765	57,027	△4,033	59,759	209,275	12,231,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,955,717	2,546,556
減価償却費	495,189	506,642
のれん償却額	116,020	108,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,420	11,812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,449	101,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,103	3,754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,805	45,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,455	8,893
受取利息及び受取配当金	△65,247	△39,822
支払利息	2,944	4,665
為替差損益 (△は益)	1,163	967
持分法による投資損益 (△は益)	△217,284	△166,336
有形固定資産売却損益 (△は益)	△387	△3,415
固定資産除却損	11,605	5,455
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△22,905
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20,408	-
会員権評価損	-	5,490
預り金の増減額 (△は減少)	△901,179	△13,957
売上債権の増減額 (△は増加)	937,135	△1,495,684
立替金の増減額 (△は増加)	293,051	△477,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347,664	627,840
その他	96,544	211,463
小計	2,381,320	1,969,773
利息及び配当金の受取額	309,784	282,177
利息の支払額	△2,958	△4,718
法人税等の支払額	△469,319	△726,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218,826	1,521,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,343,654	△1,390,894
定期預金の払戻による収入	1,342,052	949,684
有形固定資産の取得による支出	△147,269	△47,519
有形固定資産の売却による収入	1,554	4,228
無形固定資産の取得による支出	△111,294	△18,940
投資有価証券の売却による収入	28,935	138,070
差入保証金の差入による支出	△83,363	△7,948
差入保証金の回収による収入	56,513	2,611
その他	96,114	70,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,412	△300,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,473,470	95,340
短期借入金の返済による支出	△4,026,160	△4,443,010
長期借入れによる収入	-	3,700,000
自己株式の取得による支出	△144,388	△247,935
配当金の支払額	△774,270	△859,042
その他	△16,343	△232,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,692	△1,987,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,792	5,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,523,928	△760,596
現金及び現金同等物の期首残高	4,837,559	10,812,741
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	4,451,253	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,812,741	10,052,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、連結子会社であったニッシントランスコンソリデーター株式会社は、連結子会社である日新運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、他1社を清算終了により連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「リース資産(純額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた97,457千円は、「リース資産(純額)」14,543千円、「その他」82,914千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、収束時期等を正確に予想することは困難な状況にありますが、これまでの当社グループの事業活動に対する影響は限定的であり、当社グループの見積りの要素を大きく変更する状況には至っていないと考えております。よって、現時点では、諸条件は平常時と同水準となる仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性やのれんの評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社及び国内子会社が、海外においては中国（香港を含む）の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	35,443,613	8,432,378	43,875,992	1,127,854	45,003,847	—	45,003,847
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	252,354	4,134,976	4,387,330	646,342	5,033,672	△5,033,672	—
計	35,695,968	12,567,355	48,263,323	1,774,197	50,037,520	△5,033,672	45,003,847
セグメント利益	1,072,504	410,900	1,483,404	92,578	1,575,983	—	1,575,983
セグメント資産	13,161,512	6,281,048	19,442,561	1,074,275	20,516,836	127,705	20,644,542
その他の項目							
減価償却費	271,588	168,382	439,971	55,218	495,189	—	495,189
のれん償却額	56,910	49,317	106,227	9,793	116,020	—	116,020
持分法適用会社 への投資額	235,935	224,857	460,793	—	460,793	—	460,793
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 5	2,381,837	1,666,677	4,048,514	542,803	4,591,318	—	4,591,318

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は2020年2月29日をもって営業を終了し、現在清算手続中であります。

3. セグメント資産の調整額127,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、無形固定資産であるのれん及び顧客関連資産の増加額が「日本」で1,945,637千円、「中国」で1,446,903千円、「その他」で334,813千円含まれております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	36,961,950	7,650,446	44,612,397	1,184,723	45,797,121	—	45,797,121
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	168,049	3,727,186	3,895,235	558,742	4,453,977	△4,453,977	—
計	37,130,000	11,377,633	48,507,633	1,743,466	50,251,099	△4,453,977	45,797,121
セグメント利益	1,607,335	619,955	2,227,291	77,626	2,304,918	—	2,304,918
セグメント資産	14,543,430	6,557,809	21,101,240	996,494	22,097,734	△466,776	21,630,957
その他の項目							
減価償却費	267,338	171,524	438,862	67,779	506,642	—	506,642
のれん償却額	56,910	42,111	99,021	9,793	108,814	—	108,814
持分法適用会社 への投資額	221,942	185,078	407,020	—	407,020	—	407,020
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	30,742	326,163	356,905	8,105	365,011	—	365,011

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は2020年2月29日をもって営業を終了し、清算手続きを行っておりましたが、2021年3月16日付で清算終了しております。なお、当連結会計年度末現在では清算手続き中であり、連結の範囲に含めております。

3. セグメント資産の調整額△466,776千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
255,078	143,875	182,117	581,070

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
216,432	403,378	154,708	774,519

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	512,191	379,002	891,194	88,140	—	979,334

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	455,281	336,890	792,172	78,346	—	870,519

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	477円23銭	511円73銭
1株当たり当期純利益	55円49銭	73円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,715,743	12,231,796
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	373,482	209,275
(うち非支配株主持分(千円))	(373,482)	(209,275)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,342,261	12,022,521
普通株式の発行済株式数(株)	23,913,600	23,913,600
普通株式の自己株式数(株)	146,733	419,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	23,766,867	23,493,688

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,325,761	1,732,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,325,761	1,732,234
普通株式の期中平均株式数(株)	23,892,292	23,600,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。